

(様式7)

事業計画書目次

[旭 区]

3款 2項 1目 統合事務事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	25,525	25,092	26,186	25,753	△ 661	△ 661	
2	広報よこはまあさひ区 版発行事業	9,486	7,693	9,143	7,728	343	△ 35	
3	広聴・相談事業	2,217	2,217	2,005	2,005	212	212	
4	クリーンタウン横浜事 業	1,510	1,510	1,510	1,510	0	0	
5	消費生活推進事業	785	785	735	735	50	50	
6	緊急時情報システム運 用事業	907	907	880	880	27	27	
7	スポーツ推進委員支援 費	4,705	4,705	2,278	2,278	2,427	2,427	
8	青少年指導員事業	3,061	3,061	5,239	5,239	△ 2,178	△ 2,178	
9	学校・家庭・地域連携 事業	1,825	1,825	1,830	1,830	△ 5	△ 5	
10	健康づくり月間	180	180	180	180	0	0	
	計	50,201	47,975	49,986	48,138	215	△ 163	

令和5年度 事業計画書

事業区課	旭区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費		統合事務費			
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	統合事務費			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	25,525	0	0	433		25,092
令和4年度	26,186	0	0	433		25,753
増△減	△ 661	0	0	0	0	△ 661

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	26,143			26,705			26,675			25,525			25,525			25,525	
市債+一般財源	25,694			26,243			26,292			25,092			25,092			25,092		
事業費	27,164			25,314			26,104											
市債+一般財源	26,702			24,931			25,720											

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。	
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 「統合事業費」と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	3,750	3,918	▲ 168
②	区政推進課	325	347	▲ 22	実績に基づく印刷製本費等の減
③	地域振興課	826	861	▲ 35	実績に基づくタクシー借上料等の減
④	戸籍課	3,174	3,367	▲ 193	実績に基づく印刷製本費等の減
⑤	税務課	0	0	0	
⑥	区会計室	0	0	0	
⑦	福祉保健課	1,221	1,300	▲ 79	実績に基づく印刷製本費等の減
⑧	生活衛生課	0	0	0	
⑨	高齢・障害支援課	1,889	1,929	▲ 40	実績に基づく印刷製本費等の減
⑩	子ども家庭支援課	1,426	1,442	▲ 16	実績に基づく印刷製本費等の減
⑪	生活支援課	12,316	12,420	▲ 104	実績に基づく消耗品費等の減
⑫	保険年金課	0	0	0	
⑬	土木事務所	598	602	▲ 4	実績に基づく消耗品費の減
⑭		0	0	0	
⑮		0	0	0	
	細事業合計	25,525	26,186	▲ 661	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整 係
	今市 明子	内藤 悠喬	岩田 祐輝

事業区課	旭区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	広報よこはまあさひ区版発行事業				政策番号		政策指標	
							前年度事業名称	
							施策番号	
							施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,486	0	0	1,793		7,693
令和4年度	9,143	0	0	1,415		7,728
増△減	343	0	0	378	0	△35

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	8,351	9,015	9,477
算 市債+一般財源	8,004	8,366	8,366
決 事業費	8,080	7,200	9,027
算 市債+一般財源	7,709	6,561	7,612

令和6年度	令和7年度	令和8年度
9,486	9,486	9,486
7,693	7,693	7,693

事業概要	区民に向けて区・市等の各種事業を広報することで、区政に対する理解、協力を広げ、その円滑な推進を図ります。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	広報よこはまあさひ区版発行要綱、お知らせ記事掲載要領							
運営方針等との関連								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	区重点施策を積極的に推し進めるためには、施策についての区民の理解と協力を得る必要があります。そのために、「広報よこはまあさひ区版」を毎月発行し、行政情報を正確かつ適切な時期に提供することが求められます。							
根拠・データ等	【発行部数】 元年度実績：1,175,800部/年、月平均98,000部 2年度実績：1,158,100部/年、月平均96,500部 3年度実績：1,161,800部/年、月平均96,800部 【広報配布率】 4年4月：85.1% ※18区中9番目。横浜市平均は83.5% (世帯数：107,484、配布数：91,422)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
あさひ区版アンケート結果(読みやすさ)	単位	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	%	実績	97.2	97.1				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	毎月1日発行 発行前々月20日前後：入稿 発行前々月20日前後：レイアウト案 発行前々月28日前後：初校 発行前月7日前後：2校 発行前月12日前後：最終校正 発行前月15日前後：色校正							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	広報紙発行事業	9,486	9,143	343	印刷単価の増
	細事業合計	9,486	9,143	343	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 蒲田 仁	係長 尾崎 聖明	広報相談 上田 佳絵	係
--------------------	------------	-------------	---------------	---

事業区課	旭区	区政推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	広聴・相談事業			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,217	0	0	0		2,217
令和4年度	2,005	0	0	0		2,005
増△減	212	0	0	0	0	212

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	2,079	2,038	2,057
市債+一般財源	2,079	2,038	2,057
決算 事業費	2,037	2,100	2,042
市債+一般財源	2,037	2,100	2,042

令和6年度	令和7年度	令和8年度
2,243	2,269	2,217
2,243	2,269	2,217

事業概要	区民の日常生活の様々な困りごと等についての専門相談を開催します。区民の意見、要望、提案、苦情等を直接把握し、区政の運営に反映させるとともに、区政の合理的運営に役立てます。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	総合法律支援法、旭区特別相談に関する実施要綱								
運営方針等との関連									
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 窓口では日常生活上の困りごととの相談が多く、法的な解決方法について専門相談への強いニーズがあります。 市民からの提案等の個別広聴、タウンミーティング等の集会広聴により、旭区民ならではの意見、要望、苦情等を直接把握し、区政運営に反映させる必要があります。 広報相談係は総合窓口として、分かりやすく、正確かつ迅速な案内が求められます。 								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 法律相談は、神奈川県弁護士会と契約書を交わし、主に旭区民を対象に法律上の問題について弁護士による相談を実施 司法書士相談、税務相談、民事調停手続相談、行政書士相談は、各団体と協定書を交わし、それぞれ司法書士、税理士、民事調停委員、行政書士が相談を実施(予算執行なし) 公証相談は、市民局市民相談室で一括して団体と協定書を交わし、公証人が相談を実施(予算執行なし) 行政相談は総務省行政評価事務所の依頼に基づき、行政相談員が相談を実施(予算執行なし) 交通事故相談は、市民局市民相談室より派遣された専門の相談員が相談を実施(予算執行なし) 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
法律相談 件数	単位	目標	462	462	456	504	510	516	504
	件	実績	414	440					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>相談実施日</p> <ul style="list-style-type: none"> 法律相談：毎週木曜日、第2・3・4火曜日 税務相談：2月を除く偶数月第4水曜日 行政書士相談：4・5・10・11月(各月2回) 行政相談：毎月第1木曜日 司法書士相談：第1・3水曜日 民事調停手続相談：4・8・10・2月第3月曜日 公証相談：毎月第2金曜日 交通事故相談：毎月第2水曜日 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	相談事業	2,217	2,005	212	法律相談実施日数の増
	細事業合計		2,217	2,005	212	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談 係
	蒲田 仁	尾崎 聖明	平林 真紀子

事業区課	旭区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	クリーンタウン横浜事業				政策番号		政策指標	
							施策番号	
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,510	0	0	0		1,510
令和4年度	1,510	0	0	0		1,510
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	1,833	1,860	1,518
市債+一般財源	1,833	1,860	1,518
決算 事業費	1,638	1,370	1,492
市債+一般財源	1,638	1,370	1,492

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,510	1,510	1,510
1,510	1,510	1,510

事業概要	区内に2か所ある美化推進重点地区において、委託による清掃を定期的を実施し、清潔できれいな街づくりを推進します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱防止に関する条例、同施行規則、廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
運営方針等との関連								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	区内では鶴ヶ峰駅周辺及び二俣川駅周辺が美化推進重点地区に指定されています。定期清掃を行うことにより清潔できれいな街を維持し、ポイ捨ての抑制につなげます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 美化推進重点地区（鶴ヶ峰）における回収量実績 2年度：289kg、3年度：476.8kg 美化推進重点地区（二俣川）における回収量実績 2年度：未実施、3年度：123.3kg 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ごみの回収量	単位	目標	300	600	600	600	600	600
	kg	実績	289.0	600.1				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	福祉団体への委託による清掃活動を通年で実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	街の美化清掃	1,510	1,510	0	
	細事業合計		1,510	1,510	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	田嶋 幸彦	三浦 正	樋口 智子

事業区課	旭区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	消費生活推進事業			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	
						枝番号	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	785	0	0	0		785
令和4年度	735	0	0	0		735
増△減	50	0	0	0	0	50

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	785	735	785	735	785	735
市債+一般財源	785	735	785	735	785	735
決算	785	530	644			
市債+一般財源	785	530	644			

事業概要	区民の安全で快適な消費生活を実現するために、消費生活推進員の地区活動を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例 横浜市消費生活推進員要綱 横浜市消費生活推進員事務取扱要領 横浜市消費生活推進員旭区地区活動助成金交付要領							
運営方針等との関連								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	現在、横浜市消費生活総合センターに寄せられている消費生活相談件数は高い水準にあり、相談者は未成年者から高齢者までの幅広い年代となっております。地域の方と連携した啓発活動を行い、区民の方の安全で快適な消費生活を実現することを目的としています。							
根拠・データ等	・横浜市消費生活総合センターに寄せられた相談件数推移 30年度22,065件、元年度19,420件、2年度15,764件、3年度14,539件							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
講演会満足度	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績		95				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱年度に委嘱式実施 ・地区活動支援を通年で実施 ・啓発講座を年2回実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地区活動助成金	616	616	0	
	②	消費者大学開催費	119	119	0	
	③	委嘱式開催費	50	0	50	隔年実施のため
	細事業合計		785	735	50	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	中村 一己	三浦 正	石川 琴乃

事業区課	旭区	総務課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	防犯・防災・安全対策費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	緊急時情報システム運用事業				政策番号		政策指標	
							前年度事業名称	
							前年度事業名称	
							前年度事業名称	
							前年度事業名称	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	907	0	0	0		907
令和4年度	880	0	0	0		880
増△減	27	0	0	0	0	27

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	0	882	880	907	907	907
市債+一般財源	0	882	880	907	907	907
決算 事業費	0	812	815			
市債+一般財源	0	812	815			

事業概要	災害や地域に関する緊急情報を、一斉に電話で発信することにより、連合自治会長等へ効率的かつ効果的な情報の伝達を図るとともに、webサイトやメール等他の情報伝達ツールと併せて活用することで、情報伝達手段の多様化を図ります。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災計画、旭区防災計画							
運営方針等との関連	旭区運営方針 目標達成に向けた施策の3つの柱 防災・防犯・交通安全対策の推進による安全・安心なまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>激甚化する災害に備えて地域に避難情報等の緊急情報を確実かつ迅速に届ける重要性が増しています。緊急時情報システムを運用することで、連合自治会長や自治会町内会長、浸水想定区域にお住まいの方等に対して、身近な連絡手段である電話にて、いち早く緊急情報を一斉に発信することが可能になります。webサイトやメール等と併せて活用することで、情報伝達手段の多様化を図ります。</p> <p>また、緊急時情報システムの双方向機能（発信した内容に対してプッシュ番号で回答を選んでもらう機能）を活用し、発信した情報が届いているか、発信した情報に対する登録者の行動や安否情報等を速やかに集約し、情報伝達の効果を把握します。区のイベント等の緊急情報（区民まつりの中止等）について発信し、災害以外の情報伝達手段についても多様化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 短時間豪雨（降水量50mm以上/h）の回数【気象庁「全国（アメダス）1時間降水量50mm以上の年間発生回数」】2012～2021年の平均年間発生回数（約327回）は、統計期間の最初の10年間（1976～1985年）の平均年間発生回数（約226回）と比べて約1.4倍に増加しています。 令和4年度登録者数（令和4年4月1日時点）147人（内訳：自治会町内会・地区連合等128件、川井地区浸水想定区域住民等19件）（参考） 平成30年度（試行年度）の登録者数 86人（内訳：自治会町内会・地区連合等70件、川井地区浸水想定区域住民等16件） 登録対象数 自治会町内会・地区連合等239団体、川井地区浸水想定区域世帯数130軒 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
登録者数	単位	目標	369	369	369	369	369	369
	人	実績	127	147				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成29年度：浸水想定区域の住民へ、システム登録に向けた説明会・ポスティングを実施</p> <p>令和2年度：対象を拡大し、浸水想定区域のほか、広く自治会町内会長への登録に向けた周知を実施</p> <p>令和3年度へ継続して登録に向けた周知を実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	緊急時情報システム運用事業	907	880	27	価格改定に伴う増
	細事業合計		907	880	27	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	今市 明子	猪子 晋平	松浦 辰明	

事業区課	旭区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	スポーツ推進委員支援費			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,705	0	0	0		4,705
令和4年度	2,278	0	0	0		2,278
増△減	2,427	0	0	0	0	2,427

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	4,705	2,278	4,705	2,278	4,705	2,278
	市債+一般財源	4,705	2,278	4,705	2,278	4,705	2,278
決算	事業費	4,705	2,278	4,705			
	市債+一般財源	4,705	2,278	4,705			

事業概要	区民一人ひとりが、日常生活の中でスポーツ・レクリエーション活動に親しむことを目指し、その普及・発展を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	・スポーツ基本法・横浜市スポーツ推進委員規則・旭区スポーツ推進委員連絡協議会補助金規則及び会則							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 II 目標達成に向けた施策 地域の力 区民スポーツ・文化芸術活動の支援							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	・スポーツ推進委員は、地区において、地域の人たちとの連帯と委員相互の協力のもと、地域に根ざしたスポーツやレクリエーションの振興事業の企画・立案・実施並びに普及活動など、地域の多様化に即した事業を展開しています。また、各種スポーツ・レクリエーション団体その他関係団体の事業について協力します。							
根拠・データ等	・旭区スポーツ推進委員数(令和4年8月末時点) 228名(再任179名 新任49名) ・市内スポーツ推進委員数で旭区は1位(2位戸塚区:204名、3位南区186名)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
スポーツ祭参加人数	単位	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実績	中止	中止				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・毎月のスポーツ推進委員地区会長会議の開催 ・スポーツ祭の実施(6月総合会式、8月大会3種目、9月大会4種目、11月大会3種目、11月総合表彰式)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進委員事業	4,705	2,278	2,427	ユニフォーム隔年作成による増
	細事業合計		4,705	2,278	2,427	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	中村 一己	奥津 哲也	奥津 哲也

事業区課	旭区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	青少年指導員事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,061	0	0	0		3,061
令和4年度	5,239	0	0	0		5,239
増△減	△ 2,178	0	0	0	0	△ 2,178

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	3,061	5,262	3,061
市債+一般財源	3,061	5,262	3,061
決算 事業費	3,061	5,062	2,995
市債+一般財源	3,061	5,062	2,995

令和6年度	令和7年度	令和8年度
5,239	3,061	5,239
5,239	3,061	5,239

事業概要	委嘱した青少年指導員により、地域に根ざした青少年健全育成活動の展開を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例、横浜市青少年指導員要綱、旭区青少年指導員活動費交付金交付要綱、神奈川県青少年指導員委嘱要綱							
運営方針等との関連								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	<p>青少年の健全育成のためには、青少年と青少年を見守る大人たちが接する機会を増やすとともに、地域の特性や実情などを踏まえた青少年との交流・体験活動が求められています。</p> <p>社会環境健全化に向けた活動支援や情報提供を図り、地域における青少年育成活動の活性化や青少年に望ましい地域づくりの推進を図ります。</p> <p>青少年指導員のスキル向上や人材育成のため研修を実施し、地域での青少年育成活動を支援します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 旭区青少年指導員数(令和4年8月末時点) 214名(再任158名、新任56名)※横浜市区内最多 7月「青少年の非行・被害防止全国協調月間」(内閣府) 11月「子供・若者育成支援協調月間」(内閣府) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
こども写生大会参加者満足度(アンケート)	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	中止	中止				
親子野外自然体験活動参加者満足度(アンケート)	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	100.0	100.0				
学校音楽祭参加団体数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	団体	実績	6	8				
事業スケジュール	<p>平成6年：事業開始</p> <p>神奈川県青少年指導員委嘱要綱に基づき、指導員の委嘱を実施。(委嘱期間は2年。令和5年度は28期の2年目)市が委嘱する区の青少年指導員で構成する旭区青少年指導員連絡協議会の活動に対し、交付金を交付。また、同協議会の社会環境健全化活動の支援を行います。</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 青少年指導員事業		3,061	5,239	▲ 2,178
	細事業合計	3,061	5,239	▲ 2,178	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	中村 一己	真栄田 久恵	横田 華世

事業区課	旭区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	前年度事業名称
事業名称	学校・家庭・地域連携事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,825	0	0	0		1,825
令和4年度	1,830	0	0	0		1,830
増△減	△5	0	0	0	0	△5

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825
市債+一般財源	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	
決算	1,774	1,823	1,751	1,774	1,823	1,751												
市債+一般財源	1,774	1,823	1,751	1,774	1,823	1,751												

事業概要	学校、家庭及び地域の連携を目的として、学校、家庭及び地域が一体となって、青少年の問題行動の防止及び健全育成に取り組むための活動の支援を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	旭区学校・家庭・地域連携事業推進要綱、旭区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 III 目標達成に向けた組織運営 2 地域の力 地域で支え合い安心して自分らしく暮らせるまち							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>児童・生徒をはじめとする青少年の問題行動の防止及び健全育成が課題となっています。</p> <p>学校、家庭及び地域が一体となって、青少年の問題行動の防止及び健全育成に取り組むことができるよう、相互に情報を提供し合う場が求められています。</p> <p>旭区内11の中学校区実行委員会が実施する学校・家庭・地域が連携した青少年の健全育成活動に対する補助金の交付や、各中学校区実行委員会や青少年団体相互の情報交換を図るための実践交流会を実施します。</p> <p>学校、家庭及び地域が連携し、それぞれが持つ教育機能を発揮することで、次代を担う青少年が自立心をもち、人間性豊かに育つことを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区内小・中学校数 2年度 小学校24校・中学校12校、3年度 小学校24校・中学校12校、4年度 小学校24校・中学校12校、5年度 小学校24校・中学校11校 実践交流会実施状況 2年度 中止、3年度 パネル展開催、4年度 交流会開催（見込）、5年度 交流会開催（見込） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実践交流会参加人数	単位	目標	50	50	50	100	100	100
	人	実績	中止	交流会を中止しパネル展を実施				
実践交流会参加の満足度	単位	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	中止	交流会を中止しパネル展を実施				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成6年度 事業開始 平成14年度 実践交流会実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校・家庭・地域連携事業	1,825	1,830	▲5	統廃合による中学校数減のため
細事業合計		1,825	1,830	▲5		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子ども家庭係
	中島 ござえ	宮崎 哲至	齋藤 晶

事業区課	旭区	福祉保健課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし				
予算区分	統合事務事業費	地域福祉保健推進費										
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号	5801	前年度事業名称		
事業名称	健康づくり月間				政策番号		政策指標		施策番号		施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	180	0	0	0	0	180	
令和4年度	180	0	0	0	0	180	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	0	180	180
市債+一般財源	0	180	180
決算 事業費	0	169	120
市債+一般財源	0	169	120

令和6年度	令和7年度	令和8年度
180	180	180
180	180	180

事業概要	旭区と区内の保健・衛生にかかわる団体が連携し、地域に根ざした自発的な健康づくりを促進することにより、区民の健康づくりを支援します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市健康づくり月間事業実施要綱							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 II 目標達成に向けた施策の3つの柱 地域の力							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に第2期健康横浜21が策定され、単に寿命を延ばすというだけではなく、健康寿命を延伸させることが求められ、生活習慣病予防、運動習慣推進、口腔ケア、禁煙支援・受動喫煙防止、食育推進等の活動に取り組む必要があります。 平成30年度からスタートしたよこはま健康アクションStage2に基づき、働き・子育て世代からの健康づくりや、地域活動を通じた健康づくり、受動喫煙防止の取り組みなど10の取り組みの推進を強化する必要があります。 これらにより、地域の第一線で活躍いただいている区内の保健・衛生団体が中心となり、子育て世代や高齢世代が健康に関心を持つきっかけとなるような働きかけとして、あさひ区民まつりと併せて健康フェアを実施します。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度「市民意識調査」では、意識して運動をしていない人が市内第17位と低く、また、主観的健康観が第17位と他区に比較すると、健康についての数値が低い項目があります。同様に平成30年度旭区民意識調査でも、40代以下はウォーキングをする習慣や、運動する習慣が50代以降の年代と比較すると低い値となっています。これらのことから、次世代の健康にも影響を及ぼすと考えられる働き・子育て世代を中心に積極的に健康づくりを推進していく必要があります。 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
健康だと自覚している者の割合	単位	目標	90.6	90.6	90.6	90.6	90.6	90.6
	%	実績	85.2	85.2				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 開催方法等について検討（4～9月） 実行委員会開催（8～9月） 健康フェア開催（10月） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	健康づくり月間	180	180	0	
	細事業合計	180	180	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	石津 雄一郎	小野寺 聡	川口 日向枝